

# 「核兵器禁止条約」が122か国の賛成多数で採択

## 核兵器廃絶運動の新たなステージの始まり



No.27  
2017年7月25日  
発行  
静岡市  
平和委員会  
静岡市葵区鷹匠  
1-5-8  
TEL 253-1854  
FAX 252-0785  
メール  
Peace-City  
@mail.707.to

「核兵器禁止条約」を交渉する国連会議は、7月7日、すべての日程を終え、国連加盟国の約3分の2にあたる122か国の賛成多数で採択されました。

核兵器廃絶運動の新たなステージが始まりました。この国連会議に、「ヒバクシヤの代表として出席したカナダ在住の広島被爆者・節子サーローさんは「この瞬間を70年以上待ち望んできた。今は喜びに満ちています」「世界の指導者はすべてこの条約に署名すべきだ」と

語り、大きな拍手に包まれました。条約は、その前文で、核兵器の非人道性を告発し、核兵器による被害を防ぐ唯一の道として核兵器の廃絶を明記しており、この間の国連での議論、被爆者の訴えを反映し、「核兵器の使用の威嚇」を禁止するなど「核抑止力」も否定する内容になっています。

会議では、核保有国とその同盟国などが参加しませんでした。が、こうした国々も条約に加わる内容になっており、核保有国とその同盟国でのこれからの運動が大きな課題となってきました。とりわけ、唯一の被爆国である日本での運動がきわめて重要です。

### 国際社会と草の根の連動が、共鳴しあう情勢

静岡県の核兵器廃絶運動も、

6月23日に、小山町議会が「非核平和都市宣言」を採択、これに県内すべての自治体が宣言したことになる、新たなステージに立ちました。

「ヒバクシヤ国際署名」も8万筆を超え、先に取り組んだ核



### 自民党は自滅

7月2日に行われた東京都議選で自民党は歴史的な大敗を喫し、議席を57から23に激減させた。民進党も同じく議席を7から5に減らし、共産党は17から19に議席を増加させた。大きく55議席を得たのは都民ファーストである。自民党の大敗は選挙前から予想されていたがこうまで惨敗するとは誰も考えてはいなかっただろう。有権者の怒りはそれほどまでに大きかったのだ。安保法・共謀罪での強行採決、もり・かけ問題での政権の対応等で国民の怒りと不信を買い、次いで議員のバフハラ、稲田防衛相の「自衛隊として」・二階幹事長の「落とせるものなら落としてみろ」発言、終盤には下村前文科相の裏金問題、止めは安倍首相の「こんな人たち」発言、傲慢な自民党の自滅である。しかし問題は解決していない。都民ファーストはしよせん小池人気に便乗した烏合の衆で、本質的には自民党右派の亜流である。選挙後に代表に返り咲いた野田数氏は、「日本国憲法は無効で、大日本帝国憲法が現存する」との請願に賛成した人物で、小池氏本人も改憲に賛成の立場で、安倍氏に近く、この先を狙っている。平和憲法を守り、安心して暮らせる社会にするためにも、私たちも一層の努力が必要である。(海野 順二)

### つむじ風

「戦争法」、国民を合法的に監視できる「共謀罪」の強行に加えて、憲法9条の改定を打ち出してきた安倍内閣の強権的な姿勢への国民の怒りの声も強くなってきました。

「9・23久保山愛吉氏追悼焼津行動」などを成功させ、「ヒバクシヤ国際署名」の推進、「原爆と人間展」の開催など草の根の取り組みをこれまで以上に強め、日本政府が、9月20日の批准に向けて「核兵器禁止条約」に加わられるよう運動を大きく前進させることが求められています。

大牧 正孝  
(原水爆禁止静岡県協議会事務局長)

### 日本政府が 核兵器禁止条約に加わるよう運動の強化を

7月2日行われた東京都議会議員選挙で、自民党が23議席しか獲得できず惨敗、森友問題、加計問題に続き、閣僚の相次ぐ失言、失態と安倍首相の9条改憲宣言に対する都民の審判が下されたといえます。安倍内閣の支持率も30%台に急落、街頭署名行動の中でも「安倍さんでや

めてもらうしかない」といった声が聞こえてきました。こうした中迎える8月の「2017年原水爆禁止世界大会」、9月の「9・23久保山愛吉氏追悼焼津行動」などを成功させ、「ヒバクシヤ国際署名」の推進、「原爆と人間展」の開催など草の根の取り組みをこれまで以上に強め、日本政府が、9月20日の批准に向けて「核兵器禁止条約」に加わられるよう運動を大きく前進させることが求められています。

大牧 正孝  
(原水爆禁止静岡県協議会事務局長)

### 核兵器禁止条約ついに採決!

黒田 久予

「核兵器のない世界」をつくる日本政府ができるために努力したい、とも。◆サーローさんは、原爆によって一度に命を取られた何十万人の大切な人たちに「禁止条約ができるよう頑張ってください」と述べています。◆日本被団協は声明で、「核兵器をつくったのは人間、使ったのも人間、そうであればなくす事ができるのも人間です。」と。◆この思いを共有し、広島、長崎のある国でなければならぬことを追求し続けなければとあらためて思いました。



◆2017年の七夕の日は被爆者の人達『核兵器のない世界』を求め



「共謀罪」法に反対して、国会前に集まった人々

# 共謀罪法は施行されたが 止まない批判の声 私たちはどうする？

## 11日 廃止を求めて 全国で行動！

7月11日、共謀罪法が施行されました。しかし、国民の批判の声は止みません。この日、全国各地で市民が抗議し同法廃止を求める行動が取り込まれました。東京では、衆院第2会館前で市民と野党4党が「総選挙で

安倍政権を打倒し、共謀罪法を廃止させよう」と訴えました。

## 弁護士会や 地方議会でも声明！

静岡県弁護士会は、4月に反対の会長声明、そして6月14日に歴代会長有志24氏による反対の緊急声明が出しました。そして、6月15日の強行成立当日は、会長声明を発表、採決に抗議し廃止を求めました。

このような動きは、静岡県だけではありません。日本弁護士連合会（日弁連）と全国36の単位弁護士会が強行成立に抗議し、廃止を求める談話・声明を発表しています。7月13日しんぶん赤旗

また、地方議会でも、党派を超えて批判の声が弾まり、埼玉県東松山市、京都府京田辺市、長野県阿智村など多くの議会で、同法の廃止を求める意見書を提出しています。

## 萎縮せずに ますます頑張ることに

この法律の本当のねらいが、テロ対策などではなく、市民の監視を強め、政権に反対する市民を萎縮させることであるならば、私たちは何よりも萎縮しないことが大切なのではないでしょうか。



7月9日に「9条の会連絡会」が配ったチラシ

GPS捜査訴訟の重大倫子弁護士は、法施行の影響として次のように語っています。「まず、わなが何かが変わると思われないが、計画段階の捜査は「ミニマリーション」を把握しなくてはならない。どんな会話があったか、内面に踏み込んでくる。国会前で声を上げると目を付けられるかもしれないからやめようなどといった萎縮が生まれる。内心の自由、集会の自由、表現の自由、憲法で保障された自由がある。萎縮してはいけない。おかしいと思ったら声を上げないといけない」（2017年7月12日 大阪日日新聞）

## 共謀罪法に 対抗するために

## 警察の行き過ぎた監視行為をチヤクする

警察権力は、具体化にどのようなことを考え、実行しようとしているのか。

しているのか。国民を効果的に監視するために、監視の仕組みをつくり、具体的な措置を講ずることが必要です。すでにかなりの監視システムがありますが、それらがこの法律によりどう変わるのか？、まずその監視。

## どう監視される ようになるのか？ その方法への理解

権力をもたない私たちが、秘密にやっていることをチヤクしたり、カウンターシステムをつくらなければならない。困難なことです。自由をやるべきです。近代国家と言えません。

日本の監視システムは、世界に類を見ないほど秘密主義的です。随所に配置されている監視カメラ、顔認証システム、DNA型データベース、Nシステムなどの強力な監視システムが、

秘密のヴェールに包まれたまま日常的に用いられています。それに加えて、「エフスキースコア」なるものが、2013年、NSA（連邦安全保障局）が日本に提供していることが分かっています。この件について、朝日新聞の取材に対し、防衛省は「コメントは控えたい」と回答しています。「エフスキースコア」とは何か？「米国NSA（国家安全保障局）が使用していた、インターネット上で個人情報や極秘に収集するための「コンピュターシステム。電子メール、SNSのメッセージ、ウェブページの閲覧・検索履歴などを対象として、オンライン上で利用をリアルタイムで監視できる」（goo 国語辞書）とされています。これが実際に使われているのか？、それも秘密と

**平和の動き 8月～9月**

8月7・8・9日 2017年原水爆禁止世界大会 in 長崎 長崎市

8月20日（日） 第2回静岡平和をねがう文化の集い アイセル21 ホール 13:30 開場 展示コーナー 被爆写真展

9月3日（日） 日米共同訓練・反対集会 御殿場桜公園（予定）

9月5日（火） “アフガニスタンにいのちの水を” 中村哲講演会 18:15～グランシップ中ホール 賛同参加券 1,300円

9月8～25日 日米共同訓練・監視行動 御殿場

9月中旬～10月上旬 沖縄県道104号越え実弾演習訓練 監視行動

**発売中！**

2017年日本平和大会in岩国パンフ 1部 200円  
「日米同盟」の暴走にストップを！